

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		V-2					
				令和2年国調	48,553	人	区	5.1.1	49,161	人	47,962	人	区分	令和2年国調	平成27年国調	08	4433	茨城県	阿見町	地方交付税種地	1-3				
				平成27年国調	47,535	人	令	4.1.1	48,395	人	47,351	人	第1次	859	883										
				増減率	2.1%	%	増	1.6%	1.6%	1.3%	1.3%	第2次	3.7	3.9											
				面積	71.40	km <sup>2</sup>	第3次	16,049	15,474	15,474	15,474	第3次	27.1	27.2											
				人口密度	680	人							69.2	68.9											
歳入の状況 (単位: 千円・%)																									
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																			
地方譲与税		8,380,206	42.2	7,850,335	73.7	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指の団体等取											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方交付税		193,391	1.0	193,391	1.8	普通		7,850,335	93.7	-	旧新産××											19,881,770		20,130,640	
配当割交付金		2,179	0.0	2,179	0.0	法定普通		7,850,335	93.7	-	旧工特××											18,451,718		18,514,152	
株式等譲渡所得割交付金		31,807	0.2	31,807	0.3	市町村民		3,251,084	38.8	-	旧産炭××											1,430,052		1,616,488	
分離課税所得割交付金		25,259	0.1	25,259	0.2	内個人均等割		88,976	1.1	-	山過振××											141,963		160,723	
地方消費税		1,176,212	5.9	1,176,212	11.0	所得均等割		2,599,118	30.5	-	首都××											1,288,089		1,455,765	
ゴルフ場利用税		46,096	0.2	46,096	0.4	法人均等割		183,628	2.2	-	中近××											331,847		873,864	
特別地方消費税		-	-	-	-	固定資産税		3,963,652	47.3	-	財政健全化等定											-167,676		873,864	
自動車取得税		212	0.0	212	0.0	うち純固定資産税		3,963,652	47.3	-	指数表連定											259,135		259,135	
軽油引取税		-	-	-	-	軽自動車税		148,666	1.8	-	財源超過											259,135		259,135	
自動車環境性能割交付金		18,396	0.1	18,396	0.2	市町村たばこ税		459,787	5.5	-	状況積立金取崩し額											331,847		331,847	
法人事業税		138,971	0.7	138,971	1.3	特別土地保有税		-	-	-	実質単年度収支											164,171		1,389,590	
地方特例交付金等		78,393	0.4	78,393	0.7	法定外目的税		529,871	6.3	-	区											312		919,152	
内個人住民税		73,220	0.4	73,220	0.7	法的		529,871	6.3	-	一一般職											312		919,152	
新型コロナウイルス感染症対策地方税徴収補填特別交付金		5,173	0.0	5,173	0.0	入湯税		-	-	-	一うち一般職											-		-	
地方交付税		1,129,001	5.7	1,015,340	9.5	都市計画税		529,871	6.3	-	一うち技能労務員											2		*	
内普通交付税		1,015,340	5.1	1,015,340	9.5	水利地益税等		-	-	-	一うち教育公務員											-		-	
特別交付税		110,301	0.6	-	-	法定外目的税		-	-	-	一うち臨時職											-		-	
内被災復興特別交付税		3,360	0.0	-	-	旧法による税計		8,380,206	100.0	-	一うち等合											312		919,152	
(一般財源計)		11,220,123	56.4	10,576,591	99.2	内入湯税		-	-	-	一うち等合											312		919,152	
交通安全対策特別交付金		5,739	0.0	5,739	0.1	都市計画税		529,871	6.3	-	一うち等合											312		919,152	
分担金・負担料		133,005	0.7	-	-	水利地益税等		-	-	-	一うち等合											312		919,152	
手数料		126,015	0.6	35,487	0.3	法定外目的税		-	-	-	一うち等合											312		919,152	
国庫支出		131,109	0.7	-	-	旧法による税計		8,380,206	100.0	-	一うち等合											312		919,152	
手庫		3,639,483	18.3	-	-	内入湯税		-	-	-	一うち等合											312		919,152	
国特提供交付金		36,703	0.2	36,703	0.3	都市計画税		529,871	6.3	-	一うち等合											312		919,152	
(有別区財調交付金)		36,703	0.2	36,703	0.3	水利地益税等		-	-	-	一うち等合											312		919,152	
都道府県支出		1,315,891	6.6	-	-	法定外目的税		-	-	-	一うち等合											312		919,152	
財産		11,763	0.1	2,318	0.0	旧法による税計		8,380,206	100.0	-	一うち等合											312		919,152	
寄附		156,593	0.8	-	-	内入湯税		-	-	-	一うち等合											312		919,152	
繰入		65,552	0.3	-	-	都市計画税		529,871	6.3	-	一うち等合											312		919,152	
繰越		1,616,488	8.1	-	-	水利地益税等		-	-	-	一うち等合											312		919,152	
繰取		383,606	1.9	-	-	法定外目的税		-	-	-	一うち等合											312		919,152	
うち減取補償(特例分)		1,039,700	5.2	-	-	旧法による税計		8,380,206	100.0	-	一うち等合											312		919,152	
うち臨時財政対策債		217,900	1.1	-	-	内入湯税		-	-	-	一うち等合											312		919,152	
歳入		19,881,770	100.0	10,656,838	100.0	都市計画税		529,871	6.3	-	一うち等合											312		919,152	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)